

# 平成 15 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要



平成 14 年 11 月 25 日

会社名 東洋合成工業株式会社  
 コード番号 4970  
 (URL <http://www.toyogosei.co.jp>)  
 本社所在地 千葉県市川市上妙典 1603  
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経理部長 氏名 青木 久 昂  
 TEL (047)327-8080 (代表)  
 決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 25 日  
 中間配当支払開始日 平成 14 年 12 月 10 日  
 登録銘柄  
 本社所在都道府県 千葉県  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有  
 (1 単元 1,000 株)

## 1. 14 年 9 月中間期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日)

### (1) 経営成績

記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	4,685	27.6	473	43.4	298	61.8
13 年 9 月中間期	3,672	△25.4	329	△59.4	184	△73.1
14 年 3 月期	7,865		530		202	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	132	24.9	18	88
13 年 9 月中間期	105	△74.5	15	11
14 年 3 月期	△79		△11	30

(注)1. 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 6,993,084 株 13 年 9 月中間期 6,993,130 株 14 年 3 月期 6,993,130 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	5	00	—	—
13 年 9 月中間期	2	50	—	—
14 年 3 月期	—	—	5	00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	19,526	4,847	24.8	693	19
13 年 9 月中間期	21,125	4,904	23.2	701	38
14 年 3 月期	19,988	4,735	23.7	677	18

(注)1. 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 6,993,390 株 13 年 9 月中間期 6,993,390 株 14 年 3 月期 6,993,390 株

2. 期末自己株式数 14 年 9 月中間期 580 株 13 年 9 月中間期 260 株 14 年 3 月期 260 株

## 2. 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	8,850	530	280	5	00
				10	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 40 円 04 銭

※本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

# 個別中間財務諸表等

## 中間貸借対照表

(単位：千円、端数切捨て)

科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	2,034,183		1,846,027		1,863,783	
受取手形	128,087		187,561		165,787	
売掛金	1,388,275		1,603,803		1,570,216	
たな卸資産	3,922,068		2,927,418		3,205,769	
繰延税金資産	71,214		68,554		130,837	
その他の	38,776		66,692		208,026	
貸倒引当金	△1,492		△2,134		△1,742	
流動資産合計	7,581,113	35.9	6,697,923	34.3	7,142,679	35.7
II 固定資産						
有形固定資産						
建物	3,007,504		2,757,429		2,870,886	
構築物	1,342,007		1,532,885		1,235,150	
機械及び装置	3,685,372		3,105,111		3,329,930	
土地	3,887,905		3,887,905		3,887,905	
その他の	412,150		414,574		369,179	
有形固定資産合計	12,334,940	58.4	11,697,906	59.9	11,693,051	58.5
無形固定資産	277,686	1.3	236,479	1.2	257,146	1.3
投資その他の資産						
投資有価証券	219,884		196,168		200,552	
繰延税金資産	122,438		104,459		105,278	
その他の	596,647		616,595		599,308	
貸倒引当金	△7,300		△23,032		△9,650	
投資その他の資産合計	931,670	4.4	894,191	4.6	895,490	4.5
固定資産合計	13,544,296	64.1	12,828,577	65.7	12,845,689	64.3
資産合計	21,125,410	100.0	19,526,500	100.0	19,988,368	100.0

科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形	717,609		626,304		507,712	
買掛金	435,028		393,281		337,000	
短期借入金	4,680,000		3,010,000		3,840,000	
一年以内返済予定長期借入金	2,869,273		2,875,752		2,778,993	
未払法人税等	101,585		99,736		3,650	
設備関係支払手形	295,062		548,757		43,857	
賞与引当金	235,256		190,657		152,536	
その他	238,836		192,305		252,128	
流動負債合計	9,572,651	45.3	7,936,794	40.7	7,915,878	39.6
II 固定負債						
長期借入金	5,899,672		6,017,220		6,561,368	
退職給付引当金	626,315		614,269		650,010	
役員退職慰労引当金	121,930		110,897		125,499	
固定負債合計	6,647,918	31.5	6,742,386	34.5	7,336,878	36.7
負債合計	16,220,570	76.8	14,679,181	75.2	15,252,757	76.3
(資本の部)						
I 資本金	800,088	3.8	800,088	4.1	800,088	4.0
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	695,397		695,397		695,397	
資本剰余金合計	695,397	3.2	695,397	3.6	695,397	3.5
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	110,769		110,769		110,769	
2. 任意積立金	3,064,083		3,064,083		3,064,083	
3. 中間(当期)未処分利益	263,376		175,682		61,140	
利益剰余金合計	3,438,229	16.3	3,350,535	17.1	3,235,993	16.2
IV その他有価証券評価差額金	△28,611	△0.1	1,686	0.0	4,396	0.0
V 自己株式	△264	△0.0	△390	△0.0	△264	△0.0
資本合計	4,904,839	23.2	4,847,319	24.8	4,735,611	23.7
負債・資本合計	21,125,410	100.0	19,526,500	100.0	19,988,368	100.0

# 中間損益計算書

(単位：千円、端数切捨て)

期 別  科 目	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度の 要約損益計算書		
	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)			(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)			(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
	金額	%	%	金額	%	%	金額	%	%
I 売上高	3,672,305	100.0	%	4,685,152	100.0	%	7,865,562	100.0	%
II 売上原価	2,550,796	69.5		3,489,877	74.5		5,818,185	74.0	
売上総利益	1,121,508	30.5		1,195,274	25.5		2,047,376	26.0	
III 販売費及び一般 管理費	791,608	21.5		722,168	15.4		1,516,764	19.3	
営業利益	329,900	9.0		473,106	10.1		530,611	6.7	
IV 営業外収益	19,742	0.5		29,913	0.6		34,332	0.4	
V 営業外費用	165,399	4.5		204,876	4.3		362,925	4.6	
経常利益	184,242	5.0		298,143	6.4		202,018	2.6	
VI 特別利益	402	0.0		6,931	0.1		152	0.0	
VII 特別損失	10,391	0.3		28,002	0.6		345,660	4.4	
税引前中間純利 益(又は税引前当 期純損失)	174,253	4.7		277,073	5.9		△143,488	△1.8	
法人税、住民税 及び事業税	73,000			80,000			6,350		
法人税等調整額	△4,437	68,562	1.9	65,047	145,047	3.1	△70,776	△64,426	△0.8
中間純利益(又は 当期純損失)	105,691	2.8		132,025	2.8		△79,062	△1.0	
前期繰越利益	157,685			43,657			157,685		
中間配当額	—			—			17,482		
中間(当期)未処 分利益	263,376			175,682			61,140		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      子会社株式及び関連会社株式                      移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等                      に基づく時価法(評価差額                      は全部資本直入法により                      処理し、売却原価は移動平                      均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ                      時価法</p> <p>(3) たな卸資産                      製品、商品、原材料、仕掛品                      総平均法による原価法                      貯蔵品                      最終仕入原価法による原価                      法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      子会社株式及び関連会社株式                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                        時価のないもの                      同左</p> <p>(2) デリバティブ                      同左</p> <p>(3) たな卸資産                      製品、商品、原材料、仕掛品                      同左                      貯蔵品                      同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      子会社株式及び関連会社株式                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基                      づく時価法(評価差額は全                      部資本直入法により処理                      し、売却原価は移動平均法                      により算定)                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) デリバティブ                      同左</p> <p>(3) たな卸資産                      製品、商品、原材料、仕掛品                      同左                      貯蔵品                      同左</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕</p>
<p>2. 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 構築物 10年～25年 機械及び装置 7年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>2. 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間発生分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、全額その発生時の費用としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期発生分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、全額その発生時の費用としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ③ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5. 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左  ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ③ヘッジ方針 同左  ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5. 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左  ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ③ヘッジ方針 同左  ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕</p>
<p>(自己株式)</p> <p>従来、自己株式は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、平成13年9月25日付内閣府令第76号附則第3条ただし書きに基づき、改正後の中間財務諸表等規則を適用し、当中間会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p> <p>前中間会計期間末 264千円 前事業年度末 264千円</p> <hr/>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。また前中間会計期間末及び前事業年度末についても改正後の表示区分に組替えております。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において、資産の部に掲記していた自己株式(流動資産、264千円)は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末においては、資本の部の末尾に控除方式で表示しております。</p> <hr/>



注 記 事 項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年 9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年 9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年 3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 16,563,352千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 16,410,737千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 16,323,861千円
2. _____	2. _____	2.有形固定資産に含めて表示している 休止固定資産は次のとおりであり ます。 建物 578,821千円 構築物 45,630千円 機械及び装置 1,104,870千円 その他 19,822千円
3.担保に供されている資産及びこれ に対応している債務 (1)担保に供されている資産 建 物 3,007,092千円 構 築 物 947,634千円 機 械 及 び 装 置 30,298千円 土 地 3,814,281千円 計 7,799,306千円 上記のうち工場財団設定分 建 物 85,946千円 構 築 物 947,634千円 機 械 及 び 装 置 30,298千円 土 地 1,735,807千円 計 2,799,687千円 (2)上記に対応する債務 短 期 借 入 金 4,680,000千円 一 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 2,869,273千円 長 期 借 入 金 5,899,672千円 計 13,448,945千円	3.担保に供されている資産及びこれ に対応している債務 (1)担保に供されている資産 建 物 2,757,075千円 構 築 物 1,180,449千円 機 械 及 び 装 置 19,989千円 土 地 3,887,905千円 計 7,845,419千円 上記のうち工場財団設定分 建 物 82,316千円 構 築 物 1,180,449千円 機 械 及 び 装 置 19,989千円 土 地 1,735,807千円 計 3,018,562千円 (2)上記に対応する債務 短 期 借 入 金 2,531,000千円 一 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 2,791,752千円 長 期 借 入 金 5,915,220千円 計 11,237,972千円	3.担保に供されている資産及びこれ に対応している債務 (1)担保に供されている資産 建 物 2,870,504千円 構 築 物 867,891千円 機 械 及 び 装 置 21,749千円 土 地 3,887,905千円 計 7,648,051千円 上記のうち工場財団設定分 建 物 85,118千円 構 築 物 867,891千円 機 械 及 び 装 置 21,749千円 土 地 1,735,807千円 計 2,710,567千円 (2)上記に対応する債務 短 期 借 入 金 2,483,500千円 一 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 2,722,993千円 長 期 借 入 金 6,417,368千円 計 11,623,861千円
4.受取手形割引高 488,115千円	4.受取手形割引高 316,560千円	4.受取手形割引高 391,905千円
5.消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、流動負債の「その他」 に含めて表示しております。	5.消費税等の取扱 同左	5. _____
6.中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもって決済 処理しております。なお、当中間会 計期間の末日は金融機関が休日で あるため、次の中間期末日満期手形 が、中間期末残高に含まれており ます。 受取手形 9,590千円 支払手形 3,828千円	6. _____	6.期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理 しております。なお、当事業年度の 末日は金融機関が休日であるため、 次の期末日満期手形が、期末日残高 に含まれております。 受取手形 2,211千円 支払手形 -千円

前中間会計期間末 (平成13年 9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年 9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年 3月31日現在)
7.	<p>7. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,500,000千円</p> <p>借入実行残高 -千円</p> <hr/> <p>差引額 2,500,000千円</p>	<p>7. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,500,000千円</p> <p>借入実行残高 -千円</p> <hr/> <p>差引額 2,500,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,157千円</p> <p>受取配当金 583千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 285千円</p> <p>受取配当金 1,842千円</p> <p>受取保険金 12,200千円</p> <p>生命保険配当金 4,818千円</p> <p>法人税等還付加算金 5,242千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,592千円</p> <p>受取配当金 1,986千円</p> <p>受取損害賠償金 5,172千円</p> <p>受取家賃 4,772千円</p> <p>受取保険金 4,707千円</p>
<p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 145,665千円</p>	<p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 127,860千円</p> <p>たな卸資産廃棄損 44,827千円</p>	<p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 266,211千円</p> <p>たな卸資産廃棄損 64,418千円</p>
<p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 663,138千円</p> <p>無形固定資産 19,269千円</p>	<p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 570,544千円</p> <p>無形固定資産 20,667千円</p>	<p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,358,135千円</p> <p>無形固定資産 40,308千円</p>

## (リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕																																																																																																						
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>68,486</td> <td>3,995</td> <td>64,491</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>100,584</td> <td>5,867</td> <td>94,716</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>86,992</td> <td>42,418</td> <td>44,573</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>33,929</td> <td>15,491</td> <td>18,437</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>289,992</td> <td>67,772</td> <td>222,219</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>35,745千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>186,473千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222,219千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,492千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,492千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	68,486	3,995	64,491	機械及び装置	100,584	5,867	94,716	有形固定資産「その他」	86,992	42,418	44,573	無形固定資産	33,929	15,491	18,437	合計	289,992	67,772	222,219	1年以内	35,745千円	1年超	186,473千円	合計	222,219千円	支払リース料	18,492千円	減価償却費相当額	18,492千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>68,486</td> <td>10,272</td> <td>58,213</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>100,584</td> <td>15,087</td> <td>85,496</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>109,130</td> <td>46,412</td> <td>62,718</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>33,929</td> <td>20,324</td> <td>13,604</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312,130</td> <td>92,097</td> <td>220,033</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,985千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>182,047千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220,033千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,312千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	68,486	10,272	58,213	機械及び装置	100,584	15,087	85,496	有形固定資産「その他」	109,130	46,412	62,718	無形固定資産	33,929	20,324	13,604	合計	312,130	92,097	220,033	1年以内	37,985千円	1年超	182,047千円	合計	220,033千円	支払リース料	20,312千円	減価償却費相当額	20,312千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>68,486</td> <td>7,419</td> <td>61,067</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>100,584</td> <td>10,896</td> <td>89,687</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>113,611</td> <td>43,436</td> <td>70,174</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>33,929</td> <td>17,953</td> <td>15,975</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>316,611</td> <td>79,706</td> <td>236,905</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,945千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>197,959千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236,905千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,537千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,537千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	68,486	7,419	61,067	機械及び装置	100,584	10,896	89,687	有形固定資産「その他」	113,611	43,436	70,174	無形固定資産	33,929	17,953	15,975	合計	316,611	79,706	236,905	1年以内	38,945千円	1年超	197,959千円	合計	236,905千円	支払リース料	37,537千円	減価償却費相当額	37,537千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
建物	68,486	3,995	64,491																																																																																																					
機械及び装置	100,584	5,867	94,716																																																																																																					
有形固定資産「その他」	86,992	42,418	44,573																																																																																																					
無形固定資産	33,929	15,491	18,437																																																																																																					
合計	289,992	67,772	222,219																																																																																																					
1年以内	35,745千円																																																																																																							
1年超	186,473千円																																																																																																							
合計	222,219千円																																																																																																							
支払リース料	18,492千円																																																																																																							
減価償却費相当額	18,492千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
建物	68,486	10,272	58,213																																																																																																					
機械及び装置	100,584	15,087	85,496																																																																																																					
有形固定資産「その他」	109,130	46,412	62,718																																																																																																					
無形固定資産	33,929	20,324	13,604																																																																																																					
合計	312,130	92,097	220,033																																																																																																					
1年以内	37,985千円																																																																																																							
1年超	182,047千円																																																																																																							
合計	220,033千円																																																																																																							
支払リース料	20,312千円																																																																																																							
減価償却費相当額	20,312千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
建物	68,486	7,419	61,067																																																																																																					
機械及び装置	100,584	10,896	89,687																																																																																																					
有形固定資産「その他」	113,611	43,436	70,174																																																																																																					
無形固定資産	33,929	17,953	15,975																																																																																																					
合計	316,611	79,706	236,905																																																																																																					
1年以内	38,945千円																																																																																																							
1年超	197,959千円																																																																																																							
合計	236,905千円																																																																																																							
支払リース料	37,537千円																																																																																																							
減価償却費相当額	37,537千円																																																																																																							

(1株当たり情報)

前中間会計期間 [自 平成13年 4月 1日] [至 平成13年 9月30日]	当中間会計期間 [自 平成14年 4月 1日] [至 平成14年 9月30日]	前事業年度 [自 平成13年 4月 1日] [至 平成14年 3月31日]
1株当たり純資産額      701.38円 1株当たり中間純利益      15.11円	1株当たり純資産額      693.19円 1株当たり中間純利益      18.88円	1株当たり純資産額      677.18円 1株当たり当期純損失      11.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。 1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。